

環境活動レポート

平成25年度

活動期間:平成25年4月1日～平成26年3月31日

平成26年7月1日作成

株式会社池田商店

環境方針

[理 念]

当社は、現代社会において地球環境の保全、及び低炭素社会の構築が最重要課題であること、またそれらの構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、産業廃棄物の中間処分業を通して廃棄物の再生使用と資源化を促進すると共に産業廃棄物の最終処分量の削減を図ることによって、環境保全に努め、循環型社会の形成に貢献します。

[方 針]

環境保全に貢献することが、当社の事業活動の根幹を成す重要課題でありますので、日頃の事業活動の中で環境保全に配慮して以下の活動を行います。

- 1) コンクリート製建造物の解体に伴い発生する廃棄物を処理し、路盤材等に再生する事業活動に於いて、環境に与える影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を定め、管理プログラムを設定し、これを実行すると共に、定期的見直しを行い、環境汚染防止及び環境保全活動の継続的改善とその向上を図ります。
- 2) 環境保全に関する法規制を遵守して環境保全 に取り組みます。
- 3) 保全活動を推進するための環境管理組織を整備し、活動目標を定め全員参加で推進します。
- 4) 事業活動の中で、特に以下の項目について優先的に保全活動を推進します。
 - ①. 産業廃棄物最終処分ゼロ活動
受け入れた産業廃棄物は、分別を密に行い、100%リサイクルを目指すと共に適正な廃棄処理を行います。
 - ②. 節水活動
作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑えます。一方、節水に努めて散水を行います。
 - ③. 省エネルギー活動
 - a) 事業設備及び事務所における省電力に努めます。
 - b) 輸送及び作業用車両のエコドライブと保守点検の励行に努め、温暖化ガスの排出削減に努めると共に作業の安全確保に努めます。
 - ④. 環境保全活動
 - a) 自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。
 - b) グリーン購入を積極的に図ります。
 - ⑤. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮
 - a) ドライブレアーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。
 - b) 構内で使用する重機の使用量の削減を図ります。
- 5) 構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進すると共に、周辺地域とコミュニケーションを図り、地域社会に貢献します。
- 6) 環境教育を実施し全社員が環境方針の遂行に当たり環境に関する意識向上を図ると共に、取引先へも環境基本方針を周知し、理解と協力を要請します。

平成20年7月1日制定

平成26年7月1日改訂

株式会社池田商店

代表取締役 **粕谷 毅**

2 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者名

株式会社 池田商店

代表取締役

粕谷 毅

2) 所在地

○本社：〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C

○横浜工場：〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2446外5筆

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 リサイクル事業部長 望月 隆致

連絡先 事務局 大平 達也

電話 045-924-6025 FAX 045-924-6026

4) 事業の規模

- a) 法人設立年月日 昭和49年10月1日
- b) 資本金 2,400万円
- c) 社員数 29人 (平成26年4月1日現在)
- d) 売上高 8億円(平成25年度)
- e) 用地面積 8,217㎡

5) 会社の沿革

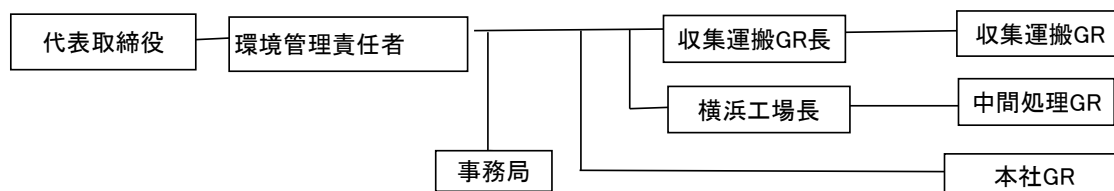
- a) 平成20年4月株式会社池田商店を株式会社タケエイが買収し、100%子会社として傘下に収めた。
会社名はそのまま池田商店とし、商号を株式会社池田商店とした。
- b) 合併を円滑に立ち上げるために、旧株式会社池田商店本社を本社事務所としていたが、業務効率のために、平成25年2月本社事務所を横浜工場付近に移設した。
- c) 平成26年6月18日に、代表者変更及び本店を東京都港区(登記上)から横浜市旭区に移転した。

3 認証登録範囲

- 1) 対象事業所: 本社、横浜工場
- 2) 事業の活動: 産業廃棄物の収集運搬、中間処分及び再生砕石の販売

4 EA21 推進体制

1) 推進体制



2) 責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針を策定する。 EA21の実行に必要な資源を用意する。 環境管理責任者を任命する。 EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し維持する。 環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。 環境活動レポートを取りまとめる。 環境活動に関し代表に上申する。
収集運搬GR長	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬に関する現場指揮及び実績管理 配車指示、収集運搬作業およびEA21活動現場責任者
横浜工場長	<ul style="list-style-type: none"> 中間処理に関する現場指揮及び実績管理 プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進

5 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分業の許可の内容

1) 産業廃棄物収集運搬業(許可番号一覧)

都道府県・市名	業区分	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日	●: 石綿含有産業廃棄物を含まない ○: 石綿含有産業廃棄物を含む										
					燃え殻	汚泥	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	及びガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん
神奈川県	収集運搬	第01403020263号	H23.8.13	H28.8.12		●	○	●	●	●	●	○	●	○	
東京都	収集運搬	第01300020263号	H26.7.1	H31.6.30		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉県	収集運搬	第01200020263号	H22.6.29	H27.6.28			○	●	●	●	●	○	●	○	
埼玉県	収集運搬	第01100020263号	H22.6.18	H27.6.17				●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	収集運搬	第00801020263号	H22.8.25	H27.8.24				●	●	●	●	●	●	●	
群馬県	収集運搬	第01000020263号	H22.8.19	H27.8.18				●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	収集運搬	第00900020263号	H22.5.31	H27.5.30				●	●	●	●	●	●	●	
山梨県	収集運搬	第01900020263号	H25.2.20	H30.2.19	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
長野県	収集運搬	第02009020263号	H25.2.14	H30.2.13	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
岐阜県	収集運搬	第02100020263号	H25.3.25	H30.3.24	○		○	○	○	○	○	○	●	○	●
静岡県	収集運搬	第02201020263号	H25.4.8	H30.4.7	●		○	●	●	●	●	○	●	○	●
石川県	収集運搬	第01702020263号	H25.3.29	H30.3.28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

2) 産業廃棄物中間処分業

- ①横浜市 a. 第56-20-020263号 許可: 平成23年1月1日 有効: 平成28年12月31日
 b. 破碎施設 移動式1基(297t/日)、移動式1基(675t/日)
 c. 産業廃棄物の種類 ガラスくず及び陶磁器くず、鉱さい、がれき類
 (除く特別管理廃棄物)

3) 施設等の状況 (H26年4月1日現在)

ダンプカー	11台
破碎施設	移動式1基(297t/日)
破碎施設	移動式1基(675t/日)
ユンボ	5台
ミニユンボ	1台
ホイールローダー	2台

6 処理実績

産業廃棄物収集運搬実績	平成25年度	48,078 (t)
産業廃棄物処分実績	平成25年度	124,026 (t)

7 処理フロー図

■ 収集運搬



■ 保有車輛

・10tダンプ	10台
・4tダンプ	1台



ダンプのあおりが改造されており、杭頭・橋脚の受入が可能

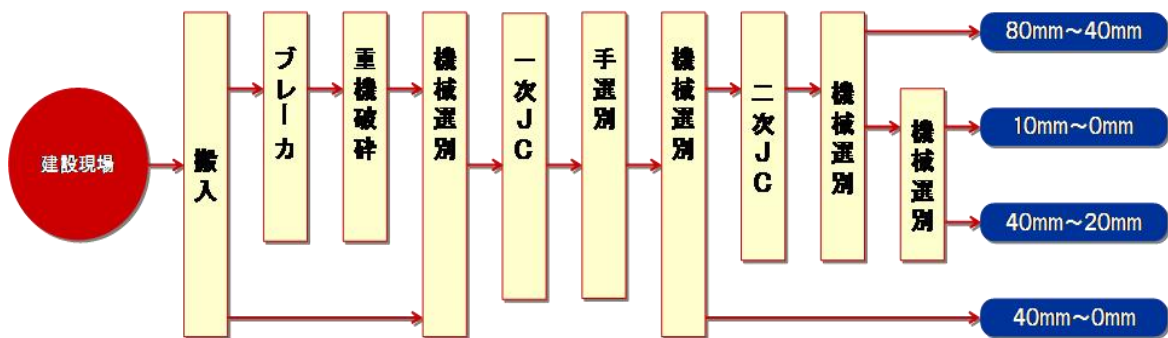
横浜工場内での杭頭、橋脚等の受入状況



■ 再資源化フロー



再生碎石として販売
(路盤材等に使用)



■ 再生碎石(製品)のラインアップ

再生碎石(製品)の種類



同業者では殆ど生産されていない。
左記の製品製造は特殊な技術が必要である。



再生碎石の種類が豊富であり、お客様のニーズに対応が可能。

7 環境目標とその実績

7.1 25年度の環境目標値と設定方針

項目	単位	基準年 (平成22年度)	平成24年度 実績値	平成25年度 中期目標値	平成25年度 改訂目標値
電気使用量	Kwh/年	181,074		△0%	△14%
	kwh/処分量	1.29	166,179	181,074	172,020
	本社	—	—	—	実績値調査
	全社計	181,074	—	—	172,020
軽油使用量(重機)	L/年	136,668		△0	△12%
	L/処分量	0.97	113,050	136,668	120,000
軽油使用量(車両)	L/年	156,626		+15%	+21%
	L/収集量	3.55	169,138	180,120	190,000
ガソリン使用量(車両)	L/年	—			仮設定
			—	—	4,500
温室効果ガス排出量	kg/年	845,393		+7%	+4%
			803,343	907,049	882,444
水使用量(総排水量)	m3/年	1,428	△4%	+10%	+0%
	L/処分量	10.2	1,376	1,571	1,428
	本社	—	チェックシートで定性管理		
自社廃棄物の削減	kg/年	—	基準値		+0%
			1,440		実績調査
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	44,100		0%	+10%
			47,189	44,100	48,510
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	140,630		+10%	+1%
			141,471	154,693	142,000
グリーン購入	%	90%	90	90	100

注) 電力の二酸化炭素排出量算出は、排出係数0.378kg-co2/kwhを用いる。

[平成25年度取組の基本方針]

- ① H24年度実績値を元に、第2次中期の25年度環境目標値の見直しを行った。
- ② H25年2月本社(連絡先)を横浜工場内から工場近郊に移設した。これに伴い横浜工場に包括されていた本社関連の電力使用量は新たに実績値を調査し、26年度より目標値を設定する。(H25年度は工場に含有する)本社の水道使用量は家賃に含まれるので、H26年度以降は、チェックシートで節水活動を評価する。
- ③ ガソリン使用量は、環境負荷量が小さいため実績値のみ管理していた。一層の負荷低減のため、25年度の新たに仮目標値を設定して活動する。併せて燃費を調査する。
- ④ 収集運搬用軽油使用量は、走行距離増が今年も予想され、H24年度実績の10%増とした。
- ⑤ 重機軽油使用量は、横浜工場に処理量減、工場の処理作業法の改善効果を見込み、基準年の12%減とし、軽油使用量の一層の削減を推進する。
- ⑥ 発ジン防止用散水は、発ジン抑制の一層強化に伴う使用量増を散水方法の工夫で、最小限の増加に抑制する。
- ⑦ 自社排出一般廃棄物もH25年度より目標値を設定して、排出量削減に努力する。
- ⑧ 産業廃棄物の収集運搬量は、努力代も含めて10%増に設定する。産業廃棄物の処分量はリサイクル品の建設業界の需要停滞より、保管場能力の限界より基準年の+1%増に改訂する。
- ⑧ グリーン購入は可能な限り再生品の使用を心掛ける。年度末にチェックシートで活動を評価する。
- ⑨ 化学物質の使用はありません

7.2 主な活動内容とその結果(平成25年度)

区分	項目	平成25年度の環境活動の取組施策	評価	
二酸化炭素の削減	軽油・ガソリン使用量の削減	① 車輛エコドライブ(アイドリングストップ)	○	
		② 重機の効率的な使用(アイドリングストップ)	○	
		③ 燃費管理データ収集	○	
		④ 定期点検の徹底	○	
	電気使用量の削減	① 節電告知ラベル貼付	○	
		② エアコン省エネ設定運転	○	
		③ 不必要照明消灯(減灯)	○	
		④ クールビズ・ウォームビズの展開	○	
		⑤ 節電製品・機器への切替	○	
		⑥ 高効率タイプ照明器具への切替	○	
	水資源	地下水使用量の削減	① 適正散水実施	○
			② 雨水利用	○
③ 洗車水、散水の節約			○	
廃棄物の削減	最終処分量の削減	① 手分別作業の改善	○	
		② 分別作業の標準化	○	
		③ 処分方法の見直し	○	
	リサイクルの拡大	① 金属類の分別回収による資源化	○	
		② 廃プラスチックの分別回収による資源化	○	
		③ 木くずの分別回収による資源化	○	
		④ 廃油(エンジンオイル)のリサイクル	○	
	一般廃棄物の削減	① 紙類の分別回収と適正処分	○	
		② 裏紙使用の推進	○	
グリーン購入		① エコマーク文房具の購入拡大	○	
		② コピー用再生トナーの使用	○	
		③ 修理可能な製品の優先購入	○	

(1) 過去4年間の活動実績推移

項目	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
温室効果ガス排出量(全社)	Kg-CO2/年	845,393	884,670	803,343	884,805
水使用量(横浜工場)	m3/年	1,428	1,463	1,376	1,474
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	44,100	41,706	47,189	48,078
受託した産業廃棄物の処分量	t/年	140,680	169,373	141,471	124,026
リサイクル率	%	99.5	99.5	100.0	100.0

7.3 平成25年度の目標と実績

平成25年4月から平成26年3月迄の平成25年度活動実績を下記に示す。

項目	単位	改訂中期目標値	実行目標値	実績値	達成率(%)	
電力使用量	横浜工場	kwh/年	172,020	155,000	150,309	103
		kwh/処分量	1.09	1.25	1.21	103
	本社	kwh/年	—	8,433	8,433	100
	全社合計	kwh/年	172,020	163,434	158,743	103
軽油使用量(重機) (横浜工場)	L/年	120,000	120,000	115,353	104	
	L/処分量	0.85	0.97	0.93	104	
軽油使用量(車両) (横浜工場)	L/年	190,000	190,000	195,008	97	
	L/収集量	3.92	3.92	4.06	97	
ガソリン(営業車、本社)	L/年	(実績値)	4,500	4,440	101	
温室効果ガス排出量(注)	Kg-CO2/年	882,444	885,771	884,805	100	
水資源投入量	m ³	1,428	1,428	1,474	97	
	L/処分量	10.64	11.52	11.88	97	
一般廃棄物の排出量	kg/年	実績調査	6,480	6,480	100	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	48,510	48,510	48,078	99	
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	142,000	124,000	124,026	100	
廃棄物最終処分量	Kg/処分量	0.50	0.00	0.00	100	
グリーン購入	%	90	90	90	100	

注) 電力の二酸化炭素排出量算出は、排出係数0.378kg-co2/kwhを用いています。

7.4 平成25年度環境活動の取組結果の分析

(1) サイト別管理について

H25年2月本社(連絡先)を横浜工場内から工場近郊に移設した。これに伴いH25年度は横浜工場に包括されていた本社関連の環境負荷を調査し、実績値=環境目標値とした。H26年度より新たに目標値を設定する。

(2) 総エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量

横浜工場電力使用量及び工場内重機の軽油使用量は、工場での中間処理量の減少及び、工場の処理作業法の変更による効率向上が効果的であった。特に工場内重機の軽油使用量減に、ハイブリッドユンボ、低燃費ホイールローダへの更新も寄与した。

収集運搬用軽油使用量は遠距離運搬に伴う走行距離増(往きは空荷)の増加要因のため、エコドライブで何とか使用量抑制、収集原単位向上に努めたが、共に目標値未達となった。

エネルギー投入量の減少に比例して温室効果ガス排出量も減少した。今後、営業圏の拡大を検討しているため、車両の軽油使用は目標値の見直しも検討する。引き続き、工場作業効率向上、エコドライブ、アイドリングストップの励行で取り組み、低炭素社会へ貢献していく。

(3) 水資源投入量

当社の水使用は、発塵防止用散水と生活用水である。発塵防止用の散水が圧倒的に多い。プラント内の散水噴霧の設備を設置し、散水効率を図っている。処理量原単位では目標値をクリア出来た。

タイヤプール及び場内散水作業は、環境保全上必要な消費と考えている。引き続き、水資源の無駄使いをなくし、水使用量抑制を図る。

(4) 産業廃棄物の収集運搬、中間処理量

建設工事の減少に伴う建設廃棄物の減少が、収集量及び処理量ともに影響した。特に「鉱滓がら」の減少が処分量減少の大きな要因となった。このため、実行目標値を改訂値より更に13%減と大幅にダウンさせた。

また、建設工事の減少のため、建設廃棄物よりの再生品の需要が大幅に落ち込み、在庫量の制約から積極的な営業展開が出来なかったことである。H26年度はまず再生品の販売に力を入れていく。

(5) 廃棄物総排出量

当社における廃棄物の排出は下記の通りであるが、100%リサイクルを目標に削減へ努力する。

- ① 受け入れた産業廃棄物に混入している金属くず、木くず、プラスチックくず
- ② 横浜工場から出る廃油、 ③ 横浜工場・本社から出る一般廃棄物

7.4 次年度の取組(中期計画の設定)

項目		単位	基準年 (平成25年度)	26年度 (目標値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)
電気使用量	横浜工場	Kwh/年	150,309	△0%	△0%	△0%
		kwh/処分量		1.21	1.00	1.00
	本社	Kwh/年	8,433	△0%	△0%	△0%
				8,433	8,433	8,433
全社	Kwh/年	158,742	△0%	△0%	△0%	
軽油使用量(重機)	L/年	115,353	△1%	△2%	△3%	
			L/処分量	0.93	0.76	0.75
軽油使用量(収集運搬車両)	L/年	195,008	5.12%	10.25%	14.87%	
			L/収集量	4.06	4.18	4.30
ガソリン使用量(営業車両)	L/年	4,440	3.60%	8.11%	12.61%	
			km/l	17.6	17.9	18.2
温室効果ガス排出量(*)	kg-CO2/年	889,250	2.65%	5.42%	7.68%	
水使用量(総排水量)	m3/年	1,474	+20%	+20%	+20%	
			L/処分量	11.88	11.88	11.88
	本社		チェックシートで定性管理			
自社一般廃棄物の削減	kg/年	6,480	△0%	△0%	△0%	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	48,078	+2%	+4%	+6%	
				49,000	50,000	51,000
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	124,046	+3%	+3%	+3%	
			150,000	150,000	150,000	
グリーン購入	%	90	90	90	100	

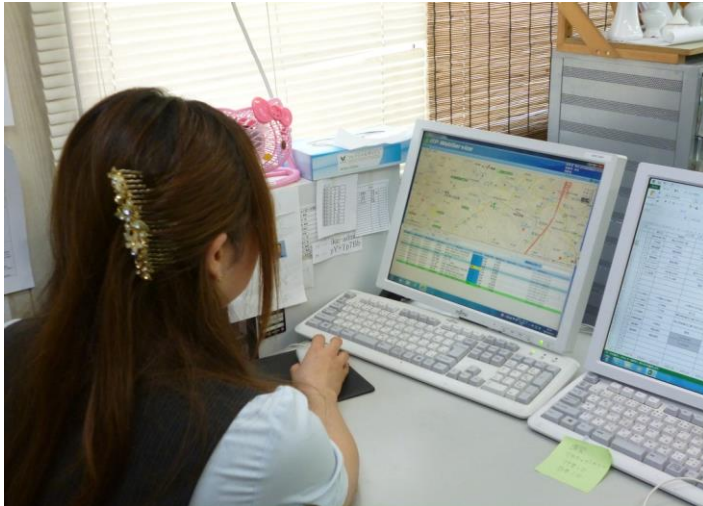
(*) 電力の二酸化炭素排出量算出は、排出係数0.406kg-co2/kwh(H24年度値)を用いる。

[中期目標値の設定の考え方]

- ① 25年度実績値を元に、第3次中期環境目標値の設定を行う。
- ② 横浜工場の電力使用量は総量、原単位共に限界値と思われるので、25年度横這いとする。
- ③ 工場内重機の軽油使用量は、分別作業の効率化、低燃費ホイローダーへの重機更新等を見込み処分量当たりの燃費削減に努める。その結果、リサイクル量増加であるが、使用量の削減を見込む。
- ④ 収集運搬用軽油使用量は、走行距離増が毎年予想されるので、H25年度実績の5%増とした。
全ダンプ車にドライブレコーダーを設置したので、H26年度より燃費管理、最適走行ルートの指示を徹底し、軽油使用量の一層の削減を推進する。
- ⑤ ガソリン使用量は、営業圏の拡大に伴う走行距離増を見込んで設定する。参考に燃費データを合わせて採取し、エコドライブの実施状況を自己管理を行う。
- ⑥ 発菌防止用散水は、処分量増に伴う使用量増は散水方法の工夫で最小限とし、原単位はキープする。
メーカー委託を受けて再生砕石を原料に、雨水貯留浸透骨材の製造を開始した。多量の水を原料に使用するので使用量は別途管理する。本社の水道使用量は家賃に含まれるため、チェックシートで節水を評価する。
- ⑦ 自社排出一般廃棄物削減は、排出量抑制に努力する。
- ⑧ グリーン購入は可能な限り再生品の使用を心掛ける。年度末にチェックシートで活動を評価する。
- ⑨ 化学物質の使用はない。

7.5 ドライブレコーダーによる燃費管理

運行管理者による運転状況の把握



運転手席のドライブレコーダーの表示



GPS付きデジタルドライブレコーダーにより、リアルタイムで各車ごとの運転状況の把握が可能である。運行管理者は、これらデータを元に、配車、走行ルートを示す。運転中の走行速度、エンジン回転数より、エコドライブの徹底を注意喚起している。

運転状況を細かく点数化し、デジタルドライブレコーダーにより当日の運転結果を、100点満点で評価しているが、全員が90点以上、中には100点満点の運転手もあり、エコドライブは完全に定着した。

8. 横浜工場内外の清掃、周辺地域の環境保全活動

当社は横浜工場内外の清掃、緑化活動、周辺地域の生物調査活動などを行っています。特に周辺の水路での堆積物調査で工場の原料や製品の流出有無を確認しています。また周辺地域の生物調査では、オニヤンマやウズラといった生物が確認されました。

今後も引き続き定期的な調査を行い、周辺地域の生物多様性や、環境に配慮した事業活動の状況を確認する予定です。



8. 社長による総合評価と全体の見直し

実施日：平成26年5月15日(木)

報告項目	管理責任者からの報告内容	結果
環境経営システム構築	EA21推進体制を、現有の職務組織の実態に合わせて検討したが、特に改訂の必要はなかった。三本事業部長の異動により環境管理責任者に望月部長が就任した	○
環境目標	今年度は品質強化も加味して目標に取り組んだ。安全品質面を強化した結果、収集車燃費が増加傾向となったが、その他は目標値を達成することが出来た。来年度は実績を元に目標値の見直しを実施したい。	○
環境関連法規制	環境法規制登録一覧表の様式を一新し、該当条文名と順守内容を明確にし、遵守体制を整備した。廃棄物処理法、自動車関連等を中心にチェックし、順守に問題はなかった。	○
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	○
緊急事態の想定及び訓練	H25年12月13日工場火災を想定した訓練を実施。対応手順書の改訂は必要ないが、周知を図る必要がある。このため、H26年6月24日に再度訓練を実施予定し、社員への周知と習熟を図る。	○
前回の指示事項の是正状況	前年度の指示事項「EA21の更なる活性化のため、運用方法の見直しを図ること」は、ダンプ車へのドライブレコーダー設置、横浜工場内の5S活動等を実施した。本社移転に伴い、H25年度は本社の環境負荷調査を実施した。	○
社長からの指示	<p>① 今年度は品質強化も加味して目標に取り組んだ結果、全員の努力と協力で良好な成果が出たことを感謝する。</p> <p>② 工場運営方法や工場内作業方法の見直しは、品質や環境に効果的であることが分かった。26年度は環境目標値は、これらの活動実績を加味して見直しを行うこと。</p> <p>③ ドライブレコーダーをうまく活用し、軽油の燃費改善はもとより、安全運転、自社車両の稼働率向上を目指していただきたい。</p>	

変更の必要性の有無

①環境方針	当社の業務における環境配慮活動を明確にすること。
②環境目標	第2次中期計画を基本に25年度実績を加味して、26年度以降の見直しを行うこと。
③環境活動計画	新製品に関する環境目標の管理方法を検討し、設定すること。
④環境経営システム	変更の必要なし。

9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

関連法規の順守状況は、平成26年3月順法性をチェックした結果、法律違反がない事を確認しました。また、過去においても、過去3年間、本活動期間においても関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも住民提訴を受けたこともありません。

当社に關係する環境関連法規は、下記の通りです

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 下水道法
- フロン回収破壊法
- 神奈川県環境保全条例
- 自動車NOX・PM法
- オフロード法
- 自動車車両法
- 道路交通法